

OSAKA

わいねん

議会だより



役場見学(河内小学校)

第2回定例会

- 条例審議などP 2
- これが聞きたいねん 議員の質問P 5
- シリーズ 人 清永 通さんP16

2016.9 No.132

発行責任者/河南町議会 議長 田中 慶一

近つ飛鳥小学校



中村小学校



近つ飛鳥小学校



白木小学校



小学3年生全員が

議場で質問しました!



河内小学校



平成28年第2回定例会は、6月7日から6月22日までの会期で開催しました。条例の一部改正や補正予算などが提出され、それぞれ審議が行われました。一般質問では、11人の議員が町政全般について活発な議論を行いました。

河南町議会 第2回定例会

専決第1号 平成27年度河南町一般会計補正予算(第8号)

問 株式譲渡所得割交付金が641万円追加されているのはアベノミクスの効果か。

答 株式譲渡の際の譲渡益に対する課税である。株式の譲渡が活発に行われたため増額となった。

問 河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

答 厚生労働省の調査によると、保育士資格保有

者の47.5%は賃金の問題で、保育士として働かない結果が出ている。保育士の待遇改善が必要では。

問 国において保育士の処遇について、賃金アップなどが考えられている。

答 国において保育士の処遇については、賃金アップなどが考えられている。

問 国で考えられているのは月6千円のアップのみである。町独自に賃金を上乗せしては。

答 町が直接雇用している保育士は国の基準より優遇されている。

問 東山上条地区計画で今回編入される地域の建

ぺい率及び容積率の設定と敷地面積100㎡以上の設定理由は。

答 容積率の方は200%以下、建ぺい率は60%以下、居住地区内の最低敷地面積の100㎡は、一須賀北地区、東山北地区と同様である。

問 一須賀地区の元給食センター跡地を、有効に活用すべきと考える。この土地をどのように生かすのか、その見通しは。

答 将来の有効利用のため、市街化区域内に編入した。

問 一須賀地区のまちづくりの方向性も考えて、役場だけで単純に売却することがなく有効活用するために他地区とも協議すべきではないのか。

答 現実にはまだ計画がない。その地域、地区に

見合った土地活用を検討していきたい。

河南町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(答は提出議員)

問 地方分権一括法が施行されて、地方の事務委託が増え、議会でも審議が増えてきた。地方創生といわれる中、議員を削減する意図は。

答 経費を削減して福祉に回すというが、1名削減でそれが果たせるのか。

問 近隣府下、市町村において定数を減らした中で仕事をしている。

答 一人でも議員を削減し、議員報酬を福祉事業に活用することは、議会改革の一環だと考える。

問 他の議会に先駆け政務活動費をゼロにしており、議員報酬もカットするなどいろいろな形で経費削減に取り組んでいる。その評価は。

答 評価はしているが、

福祉に回す経費を増やすため、削減案を提出した。

問 議員の削減は、住民の意見の反映ができにくくなる危険性がある。住民の多様性に対するあり方の考えは。

答 1名削減することにより対処できないことはないと思う。

問 議員の職務についてプロとして、自覚と責任と誇りをもって行っているが、議員の職務はアマチュア、又ボランティアで出来る職務とお考えか。

答 アマチュアなりのプロとして、勉強して、私も議会の負託を受け活躍させていただいているのでご理解ください。

問 議員定数削減の提案者は覚悟を持ってやっていると思う。1名削減なら自ら身を引いて効果をあらわされてはどうか。

答 町住民の生活と安全な暮らしをするためには、議会議員をやめる考えはない。

大阪府の乳幼児医療費助成制度の改善を求める意見書

(答は提出議員)

問 9月議会では対象年齢を18歳まで拡充する意見書であったが、今回対象年齢を拡充するとある。その整合性は。

答 最終的な目標は18歳までの拡充であるが、一歩でも二歩でも、より賛同しやすいように拡充という表現にした。

問 薬局での一部負担金の導入をしないとあるが。

答 現在、医薬分離として薬局での負担金はないが、薬局での一部負担を導入する動きがあり、先手を打つためである。

問 一部負担金とは、入院なのか通院なのか。

答 現在、一部負担金として、1医療機関あたり入院一日につき各500円以内(月2日限度)、一ヶ月当たり2,500円の負担限度額で統一されている。

平成28年度河南町一般会計補正予算(第1号)

(答は提出議員)

問 昨年の地域コミュニティ助成事業で、補助がでなかったと説明を受けたが、その時の要因はどのような内容だったのか。

答 昨年、集会所のLED化を申請したが、建物に付属する工作物で備品とは認められないということと採択されなかった。

問 補助金がスタートして10年以上になるが、33地区あるので11地区ずつ3年に一度の申請で均等に振り分けられないか。

答 今のところ旧小学校区単位で回っている。一巡すれば、今後どういった形であるか協議もされている。その時には、こちらからも提案したい。

問 コミュニティ助成金は、自治会の順番どおりか。前回の申請内容と自治会は。

答 中地区、大宝地区、石川地区、白木地区、河

内地区の順番で、前回は中地区で秋祭りのだんじりのコマ等の備品を購入された。

問 放課後子ども教室推進事業で、タブレットを各校に1台ずつ購入すると言ったのだが、どのような機種を購入するのか。

答 購入は、タブレットパソコンと学習ソフトウェア、接続ケーブルで、これをセットにして小学校4校に1個ずつ購入する計画である。このタブレットパソコンは校外と家庭料の授業で使えるような物で、防水・防塵タイプになっている。また、落下時の衝撃が伝わりにくいデザインで、学校で使うモデルが出ているので、これを購入する。

人事案件に同意

◇監査委員 遠藤 忍さん (大宝)

えんどう しのぶ

国に意見書を提出しました。

在職老齢年金の支給停止対象から議員を外す意見書

私ども町議会議員は、二元代表制の一翼を担う住民の代表として日々住民生活及び福祉の向上を図るため活動をしており、しかし過去の慣例により、その報酬は、近隣市の市議会議員のおよそ半額であり、また本町においては、今問題になっております政務活動費もストップしております。

そのような中、老齢厚生年金在職支給停止が、議会において大きな問題になっております。これは厚生年金と共済年金の統合による措置であるとのことですが、そもそも私ども議員の年金は、平成23年6月1日施行の地方議会議員年金制度の廃止により無くなっており、年金制度の被保険者ではなくなっています。又健康保険の加入も共済保険等ではなく個人事業者等と同じく国民健康保険での加入であり、通常の会社員や公務員の様な対応ではありません。そのことなどを考えると在職老齢年金の対象から外れるべきものではないかと思えます。

以上の状況を踏まえ早急に法整備を行い対応していただくことを強く要請致します。

記

1. 地方議会議員年金制度の廃止により、議員の在職年金対象から外す速やかな法整備をすること。
2. 議員の報酬の計算において、必要経費は全く配慮されていない。必要経費が会社や自治体から支給される会社員や公務員の給与支給と同様に考えられている。上記法整備がされるまで、暫定的に必要経費を減額して計算するような措置をとること。

大阪府に意見書を提出しました。

大阪府の乳幼児医療費助成制度の改善を求める意見書

乳幼児医療費助成制度は、成長期にある子どもの病気の早期発見、早期治療を支えるために最も必要な制度です。また、医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援になります。

大阪の子どもの貧困は全国2位と報道されていますが、医療関係者からも親の経済状況で、制度の対象年齢を過ぎると「受診控え」が増え、子どもの成長に大きな影響を与えるなどの実情が報告されています。

子育て中の親にとって「子どもが病気になったとき、お金の心配をしないで医者にかかりたい」「受診する度に支払わなければならない一部負担金はやめてほしい」というのは切実な願いです。

そういう願いに反して大阪府は、「福祉医療費助成制度に関する研究会」を開き、現在の一部負担金の引き上げや薬局での一部負担金を導入しようとしています。一部負担金の改悪は、子育て世代にとって大きな負担になり、「受診控え」が今以上に増えるのではないのでしょうか。

大阪府が、所得制限を改悪したことで、各市町村の制度の拡充のさまたげになっています。

どこに生まれ、どこに住んでも、子どもは等しく大切に育てられるべきです。

昨年9月にも提出しましたが、更なる拡充を求めて提出するものです。

記

1. 大阪府に対して、乳幼児医療費助成制度の対象年齢を拡充してください。
2. 所得制限を撤廃してください。
3. 薬局での一部負担金は導入しないでください。
4. 一部負担金の月上限を引き上げないでください。

各議員の審議結果 (○=賛成 ●=反対 / =審議不参加 — =議長)
平成28年第2回定例会

件名	審議結果	田中慶一	力武清	福田太郎	浅岡幸晴	村元保男	野村守	廣谷武	浅岡正広	佐々木希絵	小山彬夫	杉本孝	中川博
専決第1号 平成27年度河南町一般会計補正予算(第8号)	承認	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決第2号 平成27年度河南町土地取得特別会計補正予算(第2号)	承認	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決第3号 河南町税条例等の一部を改正する条例の制定について	承認	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南部大阪都市計画東山上条地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南部大阪都市計画一須賀南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
監査委員の選任について	同意	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町一般会計補正予算(第1号)	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案否決	—	●	○	/	/	○	●	●	●	●	●	○
在職老齢年金の支給停止対象から議員を外す意見書	原案可決	—	○	○	/	/	●	○	○	○	○	○	○
大阪府の乳幼児医療費助成制度の改善を求める意見書	原案可決	—	○	○	/	/	●	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
平成27年度河南町土地開発公社会計決算の報告について	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
河南町国民保護計画の変更について	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
平成28年度河南町土地開発公社会計補正予算(第1号)の報告について	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/



中川 博 議員

問 道の駅かなんの再整備は

答 平成30年度中を目指す

問 昨年3月、国土交通省の地方創生の地域活性化の拠点としての道の駅の認定の質問をし、道の駅「かなん」は重点道の駅に認定されたが、現状と今後の流れについて。

答 平成27年度来場者数30万4千人、販売金額3億5,547万円で、やや横ばい状態である。今後平成30年度中にリニューアルオープンを目指している。

問 私も提案者として財

政的な支援を得られるように4月に国土交通大臣、6月に農林水産大臣に町長と共に要望書を届けたが、重点道の駅認定のメリットは。

答 補助制度の活用や相談体制直轄道路事業と社会資本総合整備交付金等の活用が考えられる。

食品ロス削減について

問 日本では年間2,797万トンの食品廃棄物



道の駅「かなん」の風景

が発生し632万トンが食品ロスと推定される。町において学校給食や食育、環境教育、家庭においての食品在庫の管理、災害備蓄食品の有効活用等食品ロス削減の現状と対応は。

答 子供から献立募集により残食削減に努め、又、食育授業で意義付けを行っている。家庭における対応について広報紙を通じ周知に努める。災害備蓄品についてもフードバンクに寄付することも考えている。

若者の政策形成過程への参画の参画について

問 政策形成過程への参画など若者が社会における影響力を実感できるどのような取り組みを考えているのか。

答 若い人たちにまちづくりや政治に関心を持ってもらう事が未来の河南町を築いていく原動力になると認識している。先

地域公共交通について

進自治体の対応方策を参考に研究していきたいと考えている。

問 議会の交通問題対策特別委員会の意見は反映されたのか。目標設定なしのPDCAサイクルが機能するのか。オンデマンド方式の明確な検討は。

答 交通問題対策特別委員会からの14項目のご意



学校給食の献立

見の内バス停の見直しや運行時間他の見直しが承認された。PDCAサイクルの目標の数値や基準など継続して審議する。オンデマンド方式についての調査研究については、今後、車両の小型化、ルートの変更などの運行形態も合わせ、本町にふさわしい公共交通システムを構築していく中で研究していく。



力武 清 議員

問 防災計画の周知の取組は

答 啓発活動や研修を通じて

問 今年3月に改訂された防災計画の主な内容は、

答 大阪府南海トラフ地震災害等検討部会で示された被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る減災と定め、「みんなで守る

うみんなの安全」のテーマで命を守る・つなぐことに重点を置いた。

問 地質構造及び活断層の地図が非常にわかりづらい。改善すべきでは、

答 次回の見直しには、一週間分の備蓄を促進している。自主防災組織等も共助となると考えている。スーパーやホームセンター等の事業者と協定を結び、物資の確保を図るようにしている。

掲載の有無も含め、検討する。

問 飲料水・食料・毛布等の物資の備蓄量と7日間の不足量が記されている。備蓄量と不足量をどのように補っていくのか。

答 備蓄の目標量は3日分としている。家庭での一週間分の備蓄を促進している。自主防災組織等も共助となると考えている。スーパーやホームセンター等の事業者と協定を結び、物資の確保を図るようにしている。

なドローンが開発されている。災害時での活用範囲が広がっていくと考え、活用方法など研究していきたい。

問 仮設住宅を建てる場所の確保は。

答 候補地は総合運動場などが建設可能である。

問 災害発生後に出る災害廃棄物の仮置場の必要面積と候補地の確保は。

答 仮置場の算出はしていない。候補地は周辺への影響が少なく、搬出しやすい道路に面した場所を選定していく。

問 中央保育園のあり方、方向性は。

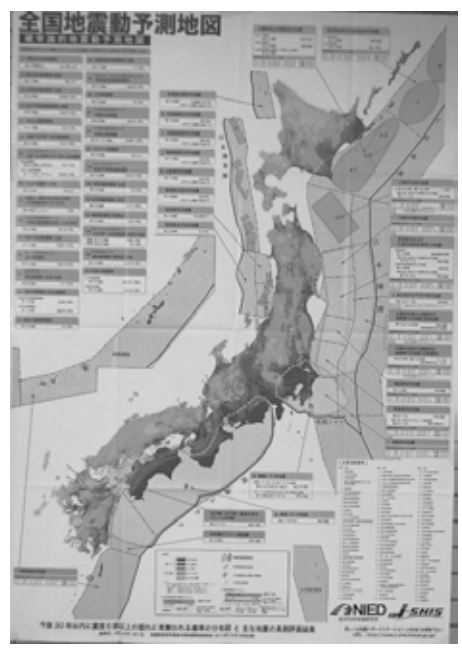
答 幼稚園と保育園を統合し、公設公営の認定こども園とする。

問 中村・白木・河内の3小学校の方向性は。

答 最善の統合の方向性をまとめているところ。

問 要介護者・障がい者の外出機会の拡充を

答 寛弘寺・甘露寺池周辺の土砂搬入の合法性、行政手続きの有無、土砂の内容把握など質問した。



問 災害時の被害状況をいち早く正確に把握する方法として、上空からの観察が有効である。「ドローン」の活用を。

答 技術の進歩で高性能

問 認定こども園に伴って3歳児の受け入れの進

答 障がい者が利用する



河南町立中央保育園



福田太郎 議員

問 大地震への備えにおいて

答 府の計画変更を受けて

問 熊本地震では、今なお続く余震の中、被災者の方は車中泊及び広場等でのテントでの厳しい生活環境にある。この地震の教訓をいかし、地震時での避難の長期化を想定し、特に高齢者・妊婦、出産時の母子及び乳幼児家庭などの要配慮者を中心に不安のない場所へ速やかに避難させる河南町に合った新たな「河南町地域防災計画」の策定に早急に取り組んでもらいた

答 今年度、変更が予定されている大阪府の地域防災計画を受けて対応する。
問 熊本地震の教訓をふまえて、我が町での各地域の全ての被害状況を迅速に把握するためやその他活用できる、ドローンの購入を強く願うが。
答 他の自治体ではNPO法人と協定を結び活用する事例もあり、引き続き研究する。



ドローン

問 被害者支援対策の環境として、各家庭で一人一人が保有できるように「防災グッズセット」の購入への一部助成の取り組みをすべきでは。
答 相当な費用が必要であり、財源の確保等もあり困難である。
問 本年度の予算に各地域の避難所を確認しやすくするために蓄光式誘導標識とあるが、どの様な避難所標識を設置するのか。また、各校区の避難所への標識板は何ヶ所ぐらい設置されるのか。
答 夜間でもわかりやすい高輝度蓄光式標識板を設置する予定である。また、設置を行う避難所の数は38カ所の予定。

居住介護問題と利用者負担金について

問 現行の要支援1・2、要介護1・2の認定者に対して、居宅介護給付サービスへ移行したことにより「居宅介護」の家

庭や家族での介護状態では、老々介護・孤独死・虐待及び晩婚化による子育てと親の介護（ダブルケア）や親の介護をするために子どもが勤務先の会社を離職しなければならぬ介護離職など多くの課題や問題等を指摘されている。この様な問題を点を打破するため、町行政としてどのような介護支援策をするのか。
答 自助・共助の強化を図るとともに、生活支援



防災グッズセット

コーディネーターの配置も年次的に取り組み。

※他の質問項目において、低所得者への「介護保険料と利用者負担金」について

・「更なる子育て優遇支援策」や「子どもの困窮への施策」について
・「将来を見据えた各小学校教育再編」については議会議事録において、ご閲覧下さい。



浅岡幸晴 議員

問 高速道路事業化について

答 実現に向け取り組み中！

大阪南部高速道路事業化について

事業実現の見通しは、

平成27年12月13日大阪南部地域12市町村による大阪南部高速道路事業

化促進協議会を発足。国の事業として取り組むため、奈良県や和歌山県も

参加し、促進協議会の体制が整った。実現に向け

取り組んでいる。

問 インターチェンジが

出来るよう努力しているのか。

答 河南町内に必ず出来るよう努力する。

新たな公共交通の取り組みについて問う

問 鉄軌道を含む新たな公共システムの進捗は。

答 鉄軌道をはじめとする新たな公共システム導入の可能性を検討する。

問 近隣の駅までバスを運行できないか。

答 非常に難しい問題である。

問 通勤通学の補助は出さないのか。

答 本町の財政状況との関係を踏まえ研究する。

知名度UPにつながる施策は

問 知名度UPにつながる仕掛けや動きは。

答 かなんの魅力を発信する「ときどき発信」や河南町のカナちゃんの活用など。

問 アンテナショップの開設やコマースナルを打つなど出来ないか。

答 アンテナショップの役割や費用対効果などの面からも検討していく。

かなん道の駅の取り組みについて

問 「道の駅」のより効果的な取り組みは。

答 ステップアップするため駐車場、トイレ、直売



河南町役場前

所、レストランの建築、防災倉庫の設置等のリニューアル計画を考えている。

問 発展するためには道路整備と考えるが。

答 町の発展に寄与すると考える。

公共施設について

問 住民ニーズに即した現状になっているのか。

答 住民ニーズの把握に努め、施設の更新、統廃合、長寿化に取り組む。

交通網の整備について

問 町内の交通網、道路計画は。

答 新設計画はない。

小学校の適正規模、適正配置について

問 今のままでよいのか。

答 速やかに統合の方向を議論して準備を進める。老後も安心して暮らせるまちづくりについて

問 町内に総合病院を誘致できないか。

答 町では、そのような構想は非常に難しい。





村元保男 議員

問 国民健康保険について

答 保険料の軽減に取り組む

繰越金の減の要因は

問 今回の定例会の開会のあいさつで、平成27年度の決算は全般的に考慮すると「良」とのことであった。一般会計においては1億7千万円余りの黒字である。国民健康保険においては予算約23億円余り、決算が22億円程度で1億円程度の黒字である。平成26年度から平成27

年度への繰越金は2億円余りあった。つまり、1年間で1億円の繰越金の減となるが、その要因は。

答 主な要因は、平成27年度本算定時の保険料に5千万円を充当したこと、また約3,600万円の補助金の返還が生じたこと、また医療費が8月診療分以降想定以上の増加があったため、総額約1億円の繰越金が減となった。医療費の増加の要

因は、人工透析患者の増や新たに保険適用となった高額な薬による治療が始まったことなどである。

保険料の算定について

問 平成28年度の保険料の算定については、医療費の見込みや平成27年度決算の状況を慎重に見極め決定したいとの説明であったが、どのように決定されるのか。

答 被保険者が年々減少している中、平成27年度のように高額な薬が新たに保険適用となった影響で医療費は増加しており、国民健康保険財政も厳しい状況である。平成28年度の保険料の本算定については、今年の2月9日に河南町国民健康保険運営協議会で審議いただいた算定の方針の答申以内で保険料を算定したいと考える。また、平成27年度の繰越金が1億1千万円、財政調整基金が7,79



0万円であるが、感染症の蔓延など予期せぬ医療給付費の増加があった場合に備えていく必要もある。それらのことを踏まえ、繰越金等については、今後広域化となる平成30年度までどのように保険料算定時に充当するかを

検討し、決定したいと考えている。国民健康保険料については、被保険者の生活に大きく関わる問題であるため、出来る限り経済的負担を考慮し、保険料の軽減に取り組んでいきたい。



野村 守 議員

問 遊戯室に冷房設備を

答 導入を検討する

問 石川保育園、中央保育園には遊戯室及び教室にも冷房設備が設置されているにもかかわらず、かなん幼稚園、河内幼稚園には遊戯室にすら冷房設備が無い。去年、河南中

答 本町の幼稚園の状況は、かなん幼稚園で52人、

河内幼稚園で52人、合わせて104人が通園しており、必要に応じて全体活動や親子活動を遊戯室で実施している。近年、猛暑等による熱中症対策が叫ばれる中、エアコンの設置は有効な対策の一つと考える。各幼稚園の遊戯室においては預かり保育も実施しており、特に夏場の預かり保育や親子活動で遊戯室を有効に利用するメリットもあり園用なども勘案し、導入の検討を進める。

石川こども園の幼稚園部門の募集人数は。

答 公私連携幼保連携型認定こども園が開園する予定の平成29年4月時点では、町立の幼稚園2園が運営しているため、影響も考慮し、現時点では幼稚園部門の3歳から5歳、各10人の30人を想定している。

出し、平成29年の当初予算に事業費を計上する予定。内容としては、ゲートボール場は総合体育館の敷地内にあり、従前より施設利用料を徴収する事無く一般住民あるいは付近の住民の皆さんに開放してきた経緯もある。その考えを継承しつつ、健康管理や遊びの要素を取り入れ、運動を継続する動機づけとして健康遊具の設置などを検討している。



かなん幼稚園遊戯室

(仮称)石川こども園

問 平成29年4月1日からスタート予定の(仮称)

河南町ゲートボール場

問 (仮称)石川こども園の幼稚園部門の送迎バスは運行するのか。

答 高年齢者のスポーツの一つであったゲートボールが現在ではグラウンドゴルフに移行した事により、約10年間程度ゲートボール場の利用が無い。現在、その土地の有効活用をどのようにすべきか検討している。今年中に結論を

総合体育館(ぶくぶくドーム) 東側のゲート

ボール場は、現在、全くと言っていいほど利用され





廣谷 武 議員

問 災害時に通信網は

答 二重三重に行っている

災害時には情報収集が大事であるが通信網はどのように



防災行政無線

問 災害時における対策として、情報収集が一番大事である。そこで通信網はどのようになっているのか。流動人口が多い町情報を精査する能力がすぐ必要であるが、その対策は。

答 緊急時の通信網として、今まで衛星携帯電話を採用していたが、今年

度にデジタル無線に変更し、各地域との通信網を確立する。配備は各地区の区長、小学校・中学校・幼稚園・保育園・消防団各分団に無線機を配備する。

問 社会福祉協議会との連携は。普段から会議を重ねているのか。

答 災害時における相互支援に関する協定書を結

災害時に社会福祉協議会との連携は

放課後児童クラブの仕組みについて

んでいる。内容は救助活動や避難所での避難者の世話や炊き出し、救援物資の配分等について相互に連携する。また、ボランティアの事前登録への取り組みや自主防災組織への参加、防災ボランティアセンターの設置訓練等にも参加するなど、能力向上に努められている。

問 人数・安全・待遇など仕組みについて。

答 保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童を対象に遊び場や生活の場を提供し、本活動を通じて健全な育成を図ることを目的とする。小学校の教室等を利用して月曜日から金曜日は授業終了後から午後6時まで。土曜日及び夏休み等の学校の休業日は午前8時半から午後6時まで。申し込みにより前後30分の延長

放課後児童クラブの今後の対応

もっている。

6月現在で4クラブ合計99名である。安全面や環境面で改善すべき点が発生した場合は、速やかに対応している。現在は14名の指導員を雇用し、資質向上に係る研修にも公務で参加している。

問 今後どのように改善すべきと考えているのか。

答 学童保育についても保育園と同様に入会希望者が増えているため、待機児童を出さないように努力する。今年の近つ飛鳥の放課後児童クラブは、学校と協議、調整し2教室で活動できるようにした。支援を要する児童の受け入れのため、指導員の加配も行っている。またエアコンの取替も行うなど、学童保育のより良い環境整備に努める。





浅岡正広 議員

問 隣接する市町村との連携は

答 今後も協力・連携に努める

問 これまでも自然災害における防災・減災についてあらゆる角度からの質問・提言を繰り返してきてきた。

そこで、先日熊本地震の現地に訪れ改めて気付

いた点について伺う。

本町ではこれまで大きな自然災害に備えて、隣接する市町村との連携はどのような形で行われてきたのか。

なぜなら、今回の熊本

地震のように被害の大きな町とそうでない町との連携により、物資などを一旦、正常な町が預かり、仕分け作業を済ませ、必要な物を必要な分だけ避難所に届けられるなど、日頃のコミュニケーションの大切さを目の当たりにしたからである。

山間部の多い本町でもそのような場合に備え、隣接する市町村との連携はもとより、今後、合同訓練等も必要ではないかと考えるが。

答 これまで近隣市町村の連携として堺市と南河内地域の6市2町1村で災害時相互応援協定を締結している。

これらは、被災した市

町村が独自で十分な応急措置ができない場合に、首長の要請により相互に応援を行うものである。

また、隣接する富田林市・太子町・千早赤阪村とは災害時指定避難所の一時避難所として相互利用する協定も結ばれている。共同訓練等も含め、今後も連携のとれた協力体制に努めたいと考える。

町内観光の充実に向けて

問 先日、現役の文部科学大臣が、回り道をして立ち寄って頂いた由緒ある弘川寺をはじめ、数々の観光地に恵まれた本町をあらゆる角度から広報することに、町の発

展につながればと考える。そこで、現在進められている観光事業について伺う。

答 本町では現在、自然や歴史を活かした観光の推進を実現するため、本町への来訪者が快適に河南町内を散策できるように観光案内サイン設置を計画的に進めている。これまでに21基の設置が完了している。

また、観光ガイドマップは、配置場所の把握・設置物の確認を行うと共に、観光PRをするため、新規開拓にも努める。



リニューアルされた観光ガイドマップ



本町危機管理室



佐々木希絵 議員

問 災害時孤立可能性地区は

答 町内に6地区あり



問 リベラルの会3人で

熊本県へボランティア活動に訪れた。土砂崩れの影響で通行止めの道路が多く、その影響で孤立した集落もある。河南町には災害時、孤立する可能性のある集落はあるのか。

答 平石、持尾、上河内、下河内、弘川、青崩の6地区ある。

問 孤立した際、初期期の通信手段は確保できているか。

答 デジタル無線を整備

予定である。

問 内閣府のレポートによると、孤立した集落での救助や避難の際、ヘリコプターの活用が肝心となる。ヘリコプターの離発着に適した場所のリストアップ、ヘリポート整備は。

答 中学校、総合運動場、多目的広場は臨時ヘリポートとして利用可能である。

問 全国の事例を見ると、休耕田にヘリポートを手

作りした例がある。お金をかけずにとれる自衛策だが、河南町では真似できないか。

答 孤立可能性集落では、地形などによりヘリポートの確保は困難である。

学童保育で使用する建物の安全性は

問 学童保育で使用している建物の耐震性は。

答 白木は1984年に新耐震設計で建築されている。中村は1978年建築の旧中村幼稚園を利用しており、耐震診断対象の建物である。近々、中村小学校の校舎内に移転すべく、学校と協議を行っている。

問 学童を利用している保護者の金銭的負担を減らせないか。

答 現在、月額6千円とおやつ代2千円で計8千円を徴収している。第二子以降は利用料が半額でおやつ代2千円、計5千円を徴収している。府内

よりした例がある。お金をかけずにとれる自衛策だが、河南町では真似できないか。



市町村の現状を勘案しながら適正を図る。

地域公共交通に対する意見への対応は

問 実証運行から3ヶ月経ち、改善のための意見が多数出ている。対応は。

答 交通問題対策特別委員会にて14項目にわたる意

見をもらった。バス停の見直し項目では、大宝地区公民館前、大ヶ塚の交差点にてバス停を新設。運行時間の見直し項目では、8時台からの運行を7時台からに早めた。この後も適時適切な対応をしていく。



小山彬夫 議員

問 行政ミス・クレーム対応は

答 手引書マニュアルで対応

行政ミス、クレーム
対応への取り組みは

問 初期の対策、対応の
取り組みは。
答 町の服務規程の手引
を策定し、ケースバイ

ケースで柔軟に対応して
いる。また、住民にも影響
が及ぶ可能性がある場合
は、スピード感を持って
対象となる住民に対応し、
速やかにプレス発表して
いる。

問 対策のマニュアル化
は。

答 クレーム対応は、平
成17年に不当要求行為対
応マニュアルを策定し、
不当要求行為に該当する
場合であればマニュアル
に基づき対応する。

問 労務管理・残業・過
重労働等の問題は。

答 残業、過重労働に起
因する判断ミスによるト
ラブルが生じないよう、
非常勤や定年退職者の再
任用で取り組んでいる。

大阪府との人事交流
について

問 府との人事交流の現
状は。

答 副町長は平成元年か
ら一時期を除き大阪府か

ら来ていただいている。
他に副理事級として土木
技師をお願いしている。

本町からは大阪府市町村
課へ研修として職員を派
遣している。主に財政係
行政係に派遣している。

問 奥村副町長の意気込
みは。

答 町制60周年の節目の
年で町の様々な目標、夢
の実現に取り組んでいき
たい。みんな育て、皆ん
なが乗っていただける地
域公共交通を目指し、力
を注ぎ積極的に町の振興
に努めて町長の支えにな
りたい。

問 町長の補佐役奥村副
町長の評価と今後への期
待は。

答 私が副町長に求める



避難所の現状は

能力は、まず一番に体力、
知力、調整力、決断力それ
から想像力、説得力、評価
力、分析力等であり、彼は
全て持っている。今後も
住民に寄り添った気持ち
を大阪府に帰っても持ち、
いろんな施策、事業に活
かしてもらいたい。

土砂災害警戒区域指
定について

問 指定所の周知徹底は。
答 町の防災マップ、地
域版マップを作成し、危
険な区域、地域、場所を指
定していきたい。

避難所の現状は

問 避難所の周知徹底は。
答 平成19年に災害ガイ
ドマップ配布、スマート





杉本 孝
議員

問 マイナンバーって何

答 全住民に送った個人番号

問 昨年10月5日から、住民票のある市町村から全住民に対し、12桁の個人番号が送られていると思う。政府の広報用の冊子を読むと、平成28年1月以降から、この個人番号が社会保障・税・災害対策の三分野で順次利用されるということだ。住民には非常に重要なことであるにもかかわらずあまり知られていない。

答 マイナンバー制度で何が便利になったのかというところであるが、社会保障・税・災害対策の三分野において共通番号を導入することで、個人の特定が確実かつ迅速に行うことが可能となり、行政の効率化で利便性の向上及び公平な税、社会保

障が実現できる。具体的に添付書類が省略されることで、行政手続きが簡単になる。広報等を通じてサービスの活用を出来るようにPRを予定している。



問 マイナンバーのセキュリティの問題であるが、平成27年6月に発覚した日本年金機構の125万件の個人情報の流失があった。

答 マイナンバーにおいては、この12桁の番号が十分管理されるものか非常に怖いものである。

このマイナンバー制度が流出すれば、個人の財産からいろいろな情報が全部わかるのではないかとこの点についてどうなのか。

答 日本年金機構の情報流出事案を受けて、マイナンバー制度におけるセキュリティ体制は、個人情報を一元管理されることなく分散で管理される。また、市区町村間の情

報のやりとりは、マイナンバーでなく市町村ごとに異なるコードで行うため、芋づる式に個人情報抜き出すことはできない仕組みになっている。

問 学校事故対応の未然防止対策及び事故発生時の対応について。

昔、大阪府教育大学附属池田小学校で、大きな事件が起こってから15年になる。

あの折の学校の安全管

理は非常にずさんな状況だったと聞いている。

今、町内の小学校・中学校の管理はどうなっているのか。

答 学校事故の未然防止については、各校で作成する計画においては、定期的に巡視体制に加え、不審者侵入を想定した避難訓練の実施、校内施錠の徹底の他、防犯カメラによる見守り等学校の出入り確認を行っている。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)

シリーズ



⑳

—その道の達人から学ぶ—

ボランティアの匠 心の背筋を伸ばして

きよなが とおる
清永 通さん (大宝4丁目)



今回は、絶妙なトークとギター演奏で福祉施設などへボランティア活動を長年続けておられる清永さんをご紹介します。20歳代半ばに、趣味の一つとして始めたギター、主にクラシックの曲を演奏され楽しんでおられていましたが、38歳の時に、ある集いで清永さんの演奏を聴かれたプロの音楽指導者から、「アマチュアのあなたは、ジャンルを超えて、人それぞれの人生と心に、きめ細かく寄り添い、文字どおり音を楽しむ「参加型演奏活動」へ転換してほしい。期待しているから」と、大粒の涙と共に勧められたのがきっかけだそうです。



以来、福祉施設や地域の福祉行事でボランティア活動を行われています。さらに、定年後は、高齢福祉施設の立ち上げや運営に関わられ、福祉現場でのボランティア受入体験も活かして、「私にギターがあつたから、会わずに終わったかもしれない方に会えた」という一期一会の思いを込め演奏活動を続けられています。近年、脊椎を病み、介護保険を利用しリハビリを行いつつ、ボランティア活動を続けられ、イベントのシナリオ作成やプログラムなどの文字を大きくするなど、高齢者の方にもう楽しんでもらうか考えながら、準備するのが楽しみだとか。

また、二年続けての手術にも負けず、後期高齢者になった今でも心の背筋を伸ばし、音楽の楽しさを届けることにより、皆さんの笑顔から、むしろ元気を頂いているとのことでした。

7月25日

議員セミナー参加

場所 シティプラザ大阪
講師 大南 信也氏
NPO法人グリーンバレー理事長
内容 「地域再生の秘訣〜町村を働く現場に〜」
当日は河南町議会議員4名が参加し、地域再生プロジェクトの秘訣について研修を受けました。



編集後記

広報特別委員会では、二元代表制の一翼を担う議会が住民の皆様にとってより身近な議会になるため、第2回定例会より一般質問の動画配信を行っております。一般質問とは、町の一般事務全体に対しての質問で、各議員がどのような点を重要視しているのか良く分かります。ご視聴宜しくお願い致します。
広報特別委員会

5月16・17日

会派研修

リベラルの会（3人）は16日に熊本県高森町を視察し、震災時の対応や、近隣市町村との連携等について研修しました。また、17日には、西原村に移動し、現地ボランティアと共同して、廃材等を処分するボランティアを行いました。

議会内容をインターネットで配信

町議会では、より開かれた議会を推進するため、平成28年第2回河南町議会定例会からインターネットで一般質問の録画映像を配信しています。視聴する場合は、町ホームページの「議会情報」から画面の指示に従ってご利用下さい。



ここをクリック

